



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社  
コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観  
四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6739-3111

(百万円未満切り捨て)

## 1. 平成25年3月期 第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日 ~ 平成24年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	144,631	△ 3.5	6,072	31.4	3,752	521.9	△ 1,077	—
24年3月期第2四半期	149,803	△ 3.7	4,620	△ 15.3	603	△ 71.4	△ 2,395	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △ 410 百万円 ( — %) 24年3月期第2四半期 △ 6,655 百万円 ( — %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△ 5.89	—
24年3月期第2四半期	△ 13.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	372,336	31,337	6.2
24年3月期	386,128	31,965	6.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 23,086 百万円 24年3月期 24,079 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△ 2.3	9,500	41.1	5,000	290.5	2,500	—	13.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (平成24年11月13日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	186,565,418 株	24年3月期	186,565,418 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,661,413 株	24年3月期	3,660,227 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	182,904,795 株	24年3月期2Q	182,710,032 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
  - (1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・P. 2
  - (2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・P. 4
  - (3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・P. 5
  
2. サマリー情報（その他）に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・P. 6
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・P. 6
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・P. 6
  
3. 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表・・・P. 7
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・P. 9
  - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・P.1 1
  - (4) 継続企業の前提に関する注記・・・P.1 3
  - (5) セグメント情報・・・P.1 3
  - (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・P.1 3
  - (7) 重要な後発事象・・・P.1 4

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2012年4月1日～9月30日）におけるわが国の経済は、復興需要や政策効果などにより堅調だったものの、輸出の減少などの影響を受け景気の回復は減速傾向にあります。一方、世界経済では、米国経済は緩やかな回復基調を維持しておりますが、欧州は政府債務危機にともなう経済の低迷が続いております。また、アジアをはじめとした新興国地域の経済は引き続き成長しているものの欧州向け輸出の減少などにより成長が鈍り、全体として減速傾向が強まっております。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より51億円減少し、1,446億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内で前年同期よりも大幅に売上高を伸ばし、また、海外では、中国をはじめとした多くの新興国で順調な成長を維持するとともに、欧米でも売上高が回復しております。一方、電子部品等事業では、タイの生産拠点が洪水被害からの復旧途中であることなどから前年同期を大きく下回りました。また、クロック事業、眼鏡事業およびその他の事業でも前年同期より売上高は減少しております。連結全体で国内売上高は746億円（前年同期比4.5%増）、海外売上高は699億円（同10.7%減）となり、海外売上高割合は48.4%（前年同期は52.3%）となりました。利益面では、前年度に行った事業構造改革等の効果を含む売上原価の低減および販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は前年同期比14億円増加の60億円となりました。また、営業外収支が前年同期より改善したことで経常利益は前年同期より31億円増加し、37億円となりました。しかしながら、受取保険金34億円および固定資産売却益15億円を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損64億円および災害による損失6億円ほか合計75億円を特別損失に計上したことにより、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純損失は10億円（前年同期は四半期純損失23億円）となりました。

#### 【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

##### ① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比38億円増加の578億円（前年同期比7.2%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウオッチ「ルキア」やメンズウオッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前年同期より伸ばしました。世界初のソーラーGPSウオッチ「アストロン」も2012年9月の世界同時発売とともに市場より高い評価を得ております。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向けや南米向けの売上が好調を維持しました。また、欧米でも多くの国で前年同期を上回る売上となりました。ウオッチムーブメント販売も順調に推移しております。

利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比9億円増加の53億円となりました。

## ② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 692 億円（前年同期比 12.2%減）、営業利益 14 億円（同 7.5%減）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体は車載向け等を中心に受注が回復傾向となりましたが、メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントが大きく売上を落としています。システムアプリケーションでは PHS 用製品等が前年度から引き続き好調を維持し、また、放射線測量機器も売上を伸ばしました。

## ③ クロック事業

クロック事業は売上高 43 億円（同 14.1%減）となりました。タイの洪水の影響による生産遅延などで国内、海外ともに売上が伸び悩みました。利益面でも、営業損失 4 億円（前年同期は営業損失 1 億円）となりました。

## ④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高 110 億円（前年同期比 3.1%減）となりました。国内では、世界初のクロスサーフェス設計®（両面制御設計）の「セイコー パシユート PV」や高付加価値単焦点レンズが好調を維持し、レンズ売上は前年同期を大きく上回りました。一方、海外では、米国は伸び悩んだものの、欧州の大手チェーン向けは堅調に推移しました。利益面では、営業利益は前年同期より 157 百万円減益の 13 百万円（前年同期比 92.2%減）となりました。

## ⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 61 億円（同 2.9%減）、営業損失 2 億円（前年同期は営業損失 5 億円）となりました。国内消費の回復などを背景に和光本館の売上は順調に推移しておりますが、設備時計・スポーツ計時機器の売上が出遅れております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 【資産・負債・純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,723億円と、前年度末に比べて137億円の減少となりました。現金及び預金が24億円、たな卸資産が57億円増加した一方、受取手形及び売掛金が26億円、未収入金が42億円減少したことなどにより流動資産は10億円増加し、1,761億円となっております。固定資産では、有形固定資産が52億円、無形固定資産が41億円、さらに投資その他の資産が54億円減少した結果、固定資産合計では148億円減少し、1,962億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が62億円増加した一方、長短借入金が153億円、未払金が55億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より131億円減少の3,409億円となりました。

また、四半期純損失の計上などにより株主資本は7億円減少し、また、その他の包括利益累計額合計が2億円減少したことなどにより、純資産合計は前年度末と比べて6億円減少の313億円となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は540億円となり、前年度末と比べて27億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が11億円となり、減価償却費62億円、投資有価証券評価損64億円および保険金の受取37億円など加えた一方、特別退職金の支払額56億円などを控除した結果、前年同期より132億円改善した118億円のプラスとなりました(前年同期は13億円のマイナス)。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却86億円、無形固定資産の売却38億円などの収入に対して有形固定資産の取得77億円などの支出により、46億円のプラスとなりました(前年同期は42億円のマイナス)。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより132億円のマイナスとなりました(前年同期は17億円のマイナス)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降、中国を含む新興国における経済成長の減速をはじめとした不安材料が多く、それにもなう電子デバイス関連市況の不透明感が強いことなどから、通期の業績見通しを修正いたしました。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想		前回 (9月11日発表値)
売上高	2,900億円	(前年比 2.3%減)	3,000億円
営業利益	95億円	(前年比 41.1%増)	110億円
経常利益	50億円	(前年比 290.5%増)	60億円
当期純利益	25億円	(前年比 --)	82億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,150	1,200	85	90
電子部品等事業	1,350	1,400	20	30
クロック事業	90	90	0	0
眼鏡事業	240	240	5	5
その他の事業	150	150	5	5
事業別合計	2,980	3,080	115	130
連結合計	2,900	3,000	95	110

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,765	54,210
受取手形及び売掛金	50,483	47,808
たな卸資産	59,370	65,168
未収入金	6,554	2,287
繰延税金資産	3,759	3,162
その他	4,760	5,395
貸倒引当金	△1,600	△1,909
流動資産合計	175,092	176,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,138	100,698
機械装置及び運搬具	95,607	97,806
工具、器具及び備品	34,369	34,031
その他	4,781	5,190
減価償却累計額	△171,802	△172,150
土地	81,289	79,028
建設仮勘定	1,601	3,111
有形固定資産合計	152,985	147,716
無形固定資産		
のれん	10,269	9,905
その他	9,993	6,246
無形固定資産合計	20,263	16,151
投資その他の資産		
投資有価証券	30,190	25,409
繰延税金資産	1,620	1,526
その他	9,415	8,841
貸倒引当金	△3,439	△3,433
投資その他の資産合計	37,786	32,344
固定資産合計	211,035	196,212
資産合計	386,128	372,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,005	50,263
短期借入金	76,454	75,065
1年内返済予定の長期借入金	55,188	75,016
未払金	16,962	11,370
未払法人税等	1,751	1,690
繰延税金負債	63	71
賞与引当金	1,337	1,330
その他の引当金	833	621
資産除去債務	35	17
その他	9,854	10,650
流動負債合計	206,487	226,097
固定負債		
長期借入金	105,807	72,024
繰延税金負債	5,555	5,693
再評価に係る繰延税金負債	4,808	4,218
退職給付引当金	21,843	21,567
その他の引当金	998	1,022
資産除去債務	338	341
負ののれん	568	378
その他	7,753	9,655
固定負債合計	147,675	114,901
負債合計	354,162	340,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,550	2,853
利益剰余金	11,746	15,717
自己株式	△880	△880
株主資本合計	28,416	27,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△338	506
繰延ヘッジ損益	△273	△269
土地再評価差額金	7,835	7,617
為替換算調整勘定	△11,560	△12,458
その他の包括利益累計額合計	△4,336	△4,603
少数株主持分	7,885	8,251
純資産合計	31,965	31,337
負債純資産合計	386,128	372,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	149,803	144,631
売上原価	104,838	99,804
売上総利益	44,964	44,827
販売費及び一般管理費	40,344	38,754
営業利益	4,620	6,072
営業外収益		
受取利息	154	116
受取配当金	91	116
持分法による投資利益	176	506
その他	748	749
営業外収益合計	1,169	1,488
営業外費用		
支払利息	2,742	2,508
その他	2,444	1,300
営業外費用合計	5,186	3,808
経常利益	603	3,752
特別利益		
受取保険金	—	3,418
固定資産売却益	252	1,560
災害損失引当金戻入額	367	—
特別利益合計	620	4,979
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,432
災害による損失	—	639
たな卸資産評価損	1,578	—
投資有価証券売却損	136	—
その他	301	501
特別損失合計	2,017	7,573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△793	1,159
法人税等	1,205	1,870
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,998	△711
少数株主利益	397	365
四半期純損失(△)	△2,395	△1,077

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,998	△711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,517	862
繰延ヘッジ損益	△158	4
土地再評価差額金	—	283
為替換算調整勘定	△2,062	△1,141
持分法適用会社に対する持分相当額	81	291
その他の包括利益合計	△4,656	300
四半期包括利益	△6,655	△410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,950	△842
少数株主に係る四半期包括利益	295	432

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△793	1,159
減価償却費	7,286	6,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182	△158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	326
受取利息及び受取配当金	△245	△232
支払利息	2,742	2,508
為替差損益(△は益)	414	33
持分法による投資損益(△は益)	△176	△506
投資有価証券売却損益(△は益)	136	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,432
固定資産売却損益(△は益)	△252	△1,560
受取保険金	—	△3,418
固定資産除却損	111	248
売上債権の増減額(△は増加)	△1,463	2,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,417	△6,491
仕入債務の増減額(△は減少)	1,826	6,794
その他	△658	632
小計	2,601	14,090
利息及び配当金の受取額	245	233
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△2,756	△2,483
保険金の受取額	—	7,179
特別退職金の支払額	—	△5,661
法人税等の支払額	△1,459	△1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	11,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,873	△7,733
有形固定資産の売却による収入	2,154	8,686
無形固定資産の売却による収入	0	3,851
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	984	0
貸付けによる支出	△292	△283
貸付金の回収による収入	267	334
その他	△446	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,205	4,641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	234,459	264,471
短期借入金の返済による支出	△237,638	△265,838
長期借入れによる収入	23,000	26,300
長期借入金の返済による支出	△21,920	△40,266
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	2,530
配当金の支払額	△363	—
その他	663	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,799	△13,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,109	△500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,472	2,804
現金及び現金同等物の期首残高	51,901	51,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	△106
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	95
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,970	54,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,488	75,487	4,018	11,385	5,423	149,803	-	149,803
セグメント間の 内部売上高又は振替高	434	3,371	1,086	41	897	5,831	△5,831	-
計	53,922	78,859	5,104	11,427	6,320	155,634	△5,831	149,803
セグメント利益又は損失(△)	4,465	1,538	△114	170	△583	5,476	△856	4,620

(注)1. セグメント利益の調整額△856百万円には、のれんの償却額△451百万円、セグメント間取引消去等869百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,274百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,382	67,680	3,336	11,034	5,197	144,631	-	144,631
セグメント間の 内部売上高又は振替高	438	1,548	1,045	33	936	4,003	△4,003	-
計	57,821	69,228	4,382	11,068	6,134	148,635	△4,003	144,631
セグメント利益又は損失(△)	5,377	1,422	△472	13	△233	6,107	△35	6,072

(注)1. セグメント利益の調整額△35百万円には、のれんの償却額△364百万円、セグメント間取引消去等841百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

### (簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、いずれも当社の連結子会社である京橋起業株式会社（以下、「京橋起業」という。）および株式会社白河エステート（以下、「白河エステート」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、総称して「本株式交換」という。）を行うことを決議いたしました。

また、当社は、京橋起業および白河エステートとの間で、本株式交換に係る株式交換契約をそれぞれ締結しました。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、京橋起業および白河エステートについては、平成24年11月30日に開催予定の臨時株主総会においてそれぞれ承認を受けたうえ、平成25年1月1日を効力発生日として行う予定です。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

#### 1. 本株式交換の目的

本株式交換により、京橋起業および白河エステートを完全子会社化し、当社が両社の保有資産を機動的に有効活用できる体制を構築することにより、当社グループとしてより一層の経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

これにより、当社グループの財務の健全化、事業力の徹底強化を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。

#### 2. 株式交換の方式および内容

当社を株式交換完全親会社とし、京橋起業および白河エステートをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。

京橋起業の普通株式1株に対して当社の普通株式140株を、白河エステートの普通株式1株に対して当社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付いたします。

但し、当社が保有する京橋起業の普通株式および白河エステートの普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当ては行いません。

#### 3. 株式交換の時期

株式交換効力発生日：平成25年1月1日（予定）

#### 4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換における株式交換比率算定に際し、その公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」という。）、京橋起業および白河エステートは飯塚公認会計士事務所を算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価方式による評価手法を勘案して株式価値の算定を行い、京橋起業および白河エステートの株式価値については、将来の事業

活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュフロー方式を勘案してそれぞれ株式交換比率の算定を行いました。

一方、飯塚公認会計士事務所は、当社の株式価値については、市場株価が存在することから市場株価方式を用いて算定し、京橋起業および白河エステートの株式価値については、修正純資産方式を中心に算定いたしました。

当社は、みずほ証券による株式交換比率の算定結果を参考に、京橋起業および白河エステートとの間で慎重に協議・交渉を重ね、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

#### (資本準備金の額の減少)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、前記の株式交換（以下、「本株式交換」という。）に伴い、当社が新たに発行する株式の払込金額を上限として増加する資本準備金の額を「その他資本剰余金」へ振り替えること（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）を決議いたしました。

##### 1. 資本準備金の額の減少の目的

当社は、本株式交換を行うに際し、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するために、本株式交換と同時に、本株式交換により増加する資本準備金の額の増加分全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにいたしました。

##### 2. 株式発行と同時の資本準備金の額の減少の要領

###### (1) 減少すべき資本準備金の額

本株式交換による資本準備金の増加額

###### (2) 減少する資本準備金の取扱い

減少する資本準備金の額は、資本金とはせず、全額をその他資本剰余金とします。

###### (3) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第3項に基づき、取締役会の決議によって資本準備金の額を減少します。

(注1) この資本準備金の額の減少は、本株式交換と同時に、本株式交換による資本準備金の増加額を減少するものです。したがって、その効力が生じた後の当社の資本準備金の額は、平成24年11月13日時点における資本準備金の額2,378,582,924円と同額となります。

##### 3. 資本準備金の額の減少の日程

- |               |                                  |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 取締役会決議日   | 平成24年11月13日                      |
| (2) 債権者異議申述期間 | 平成24年11月20日から12月19日まで（予定）        |
| (3) 効力発生日     | 平成25年1月1日<br>（予定、本株式交換の効力発生日と同日） |